

## 平成28年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額を示す  
(単位:千円)

### 一 総務部

財政基盤強化積立金	2,396,218	(2,444,011)
-----------	-----------	-------------

## 二 企画振興部

### 愛媛マラソン大会補助金 3,240

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

- 1 開催日 29年2月12日(日)
- 2 参加人数 10,000人
- 3 主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
- 4 交付先 愛媛マラソン実行委員会

### ◎ 聖カタリナ大学看護学科施設整備資金貸付金 400,000

- 1 貸付先 学校法人聖カタリナ学園
- 2 貸付額 聖カタリナ大学看護学科設置に伴う新キャンパスの整備に係る補助金を除く事業総額の35%以内
- 3 貸付条件 ・貸付利率 無利子  
・貸付期間 15年(うち据置5年)

### ◎ 「みきゃん」プロモーション戦略プラン策定費 5,970

本県の更なる認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんのプロモーションに関する戦略プランを策定する。

- 1 みきゃんの現状分析
- 2 知名度向上や実需の創出に向けた戦略の検討 など  
(地方創生加速化交付金を充当)

### ◎ えひめ移住者定着・就業促進事業費 18,204

活力ある地域社会を維持するため、移住希望者への仕事に関する情報の発信や相談体制等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 1 「愛あるえひめ職の担い手フェア」の開催(年4回)
- 2 移住ガイドブック・仕事パンフレットの作成
- 3 「愛あるえひめ暮らし応援隊」による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の創設
- 4 移住者等の交流組織「愛あるえひめ暮らし倶楽部」の設立  
(地方創生推進交付金を充当)

### ◎ 地方創生プランニングサポート事業費 2,287

国との連携のもと、県のリーダーシップにより市町の取組を充実・強化し、地方創生の推進を図る。

- 1 地方創生セミナー  
(1)開催時期 28年10月  
(2)内 容 内閣府職員等による講演・個別相談会、現地視察
- 2 市町別フォローアップ  
(1)実施時期 28年11月～29年2月  
(2)内 容 地域再生計画の作成支援 など

### ○ 番号制度連携システム整備事業費 6,816 (29,417)

システムの総合運用テストの方法変更に伴う追加作業経費  
(国10/10)

### 松山空港国際化支援事業費 7,461

松山空港の定期国際路線を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額を支援する。

- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
- 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額
- 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)

- ◎ **四国一周サイクリング情報発信事業費** 30,678  
 サイクリングアイランド四国を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を行い、知名度向上と定着を図る。
- 1 四国一周体験ツアー隊による情報発信
    - (1)構成 自転車専門誌のライター、全国レベルの著名人など 8人程度
    - (2)内容 タイアップ番組の制作、ツアー隊による情報発信 など
  - 2 プロモーション用素材の制作
 

内容 PR動画の制作、メディア・SNS等を活用した情報発信 など

(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **公共交通人材確保対策事業費** 4,519  
 地域を支える公共交通等を担う運輸業の振興を図るため、若年求職者等を対象とした合同会社説明会や職場見学会を開催し、人材確保を促進する。
- 1 公共交通事業者等の合同会社説明会の開催(年1回)
  - 2 運輸業の魅力発信冊子の作成
  - 3 運輸の仕事魅力発見見学会の開催(年1回)
- (地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **地域密着型プロスポーツ球団県民交流事業費** 6,502  
 地域活性化やスポーツの振興を図るため、プロスポーツ球団県民交流フェスタを開催し、新たなファンの獲得や応援機運を醸成する。
- 1 開催時期 29年2月
  - 2 開催場所 中予大型ショッピングセンター など
  - 3 内 容 トークイベント、サイン会、ゆるスポーツ運動会、スポーツ教室 など
- (地方創生推進交付金を充当)

### 三 県 民 環 境 部

#### ○ 自然公園施設災害復旧費

11,677

梅雨前線豪雨により被災した自然公園施設(車道)の復旧

- 1 事業箇所 瀬戸内海国立公園近見山登山線(今治市)
- 2 事業内容 測量調査設計

## 四 保 健 福 祉 部

### 児童福祉施設等整備事業費

26, 831 (578,281)

- 1 児童養護施設等整備事業  
(ファミリーホーム等開設支援事業)

対 象 施 設	施設数	内 容	負担区分
ファミリーホーム	2か所	新規開設に伴う施設・設備整備	国1/2、県1/2

- 2 病児保育施設等整備事業

対 象 施 設	施設数	内 容	負担区分
病児保育施設	2か所	新規開設に伴う施設・設備整備	県3/10(国3/10、市町3/10) (実施主体1/10)

### 病床機能分化連携基盤整備事業費

83, 295

地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備を行う。

- 1 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

病院名	所在地	整備概要
真網代くじらリハビリテーション病院	八幡浜市	リハビリテーション機器の整備

- 2 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

病院名	所在地	整備概要
喜多医師会病院	大洲市	電子カルテシステムのオンライン化、在宅診療支援機能構築
市立大洲病院	大洲市	電子カルテシステムのオンライン化

### ○ 医療従事者職場環境整備事業費

29, 509

地域医療介護総合確保基金を活用し、医療従事者の離職防止と定着を図るための勤務環境改善に係る施設・設備整備を行う。

- ・ 職場環境改善整備事業 (県1/3(事業者2/3))

病院名	所在地	整備概要
済生会西条病院	西条市	看護師等の宿舍整備
大橋胃腸肛門科外科医院	新居浜市	ナースステーションの拡張・改修、休憩室(仮眠室)の改築

### ○ 地域医療介護総合確保基金積立金

856, 218 (2,732,921)

国の医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として基金を積み増し、医療・介護分野の課題解決を図る。

- 1 基金の名称 愛媛県地域医療介護総合確保基金  
2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実  
医療従事者等の確保・養成

### ◎ 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費

6, 900

介護や保育等のサービスを安定的かつ継続的に提供するため、社会福祉法人が、専門家による確認・相談支援等を受け、経営労務管理の改善を図る取組みに対して補助する。

- 1 補助先 社会福祉法人  
2 補助対象 経営労務管理の専門家(社会保険労務士等)からの支援に要する経費  
3 補助基準 1法人当たり上限46万円  
4 負担区分 国10/10

- ◎ **障がい者授産製品販売力強化事業費** 22, 575  
 障がい者就労施設で製造する授産製品の販路拡大や販売・接客等を通じた障がい者の人材育成等を  
 図るため、販売促進イベント等を実施する。
- 1 授産製品販売促進イベントの開催
    - (1)実施場所 大型商業施設等 6か所
    - (2)実施期間 各2日(主に土・日曜日)
  - 2 チャレンジショップ運営
    - (1)実施場所 松山市中心市街地の空き店舗
    - (2)実施期間 2か月程度
  - 3 授産製品通販サイトの利用促進  
 (地方創生推進交付金を充当)
- 児童相談活動事業費** 2, 326 (17,365)  
 児童相談所の体制強化を図るため、弁護士による相談・助言を受けられる体制を整備する。
- 1 実施方法 愛媛弁護士会と包括契約を締結
  - 2 内 容 来所相談、臨時相談、書類作成 等
  - 3 負担区分 国1/2、県1/2
- 地域医療再生基金返還金** 50, 867  
 国の25年度の地域医療再生臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、  
 27年度末をもって終了したことから、残額を返還する。
- ◎ **ドクターヘリ運航事業費** 43, 833  
 救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院と  
 してドクターヘリを導入する。
- 1 ドクターヘリ運航業務委託 (国1/2、県1/2)
    - (1)委託先 中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
    - (2)運航開始 29年2月1日(水)(予定)
  - 2 搭乗医師・看護師の確保 (国1/2、県1/2)  
 基地病院等が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費
  - 3 ドクターヘリの運営管理  
 医療機器の消耗部品等の購入、格納庫等の賃借料など
- ◎ **ドクターヘリ運航開始式開催費** 961  
 1 実施時期 29年1月31日(火)(予定)  
 2 実施場所 松山空港(ドクターヘリ格納庫)

## 五 経 済 労 働 部

### 産業技術研究所試験研究機器整備事業費 13,651 (196,561)

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備機器

食品産業技術センター： 高圧ホモジナイザー

繊維産業技術センター： スパッタ装置

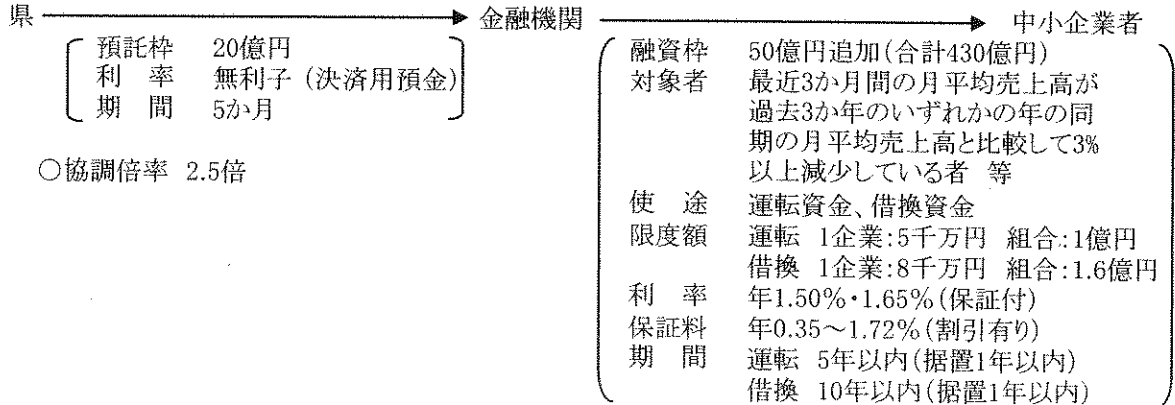
紙産業技術センター： 耐候性試験機

窯業技術センター： 真空循環式土練機

(国10/10)

### 中小企業振興資金貸付金 2,000,000 (49,770,000)

緊急経済対策特別支援資金



### 地元就職支援事業費 12,564

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業との交流会等を開催する。

- 1 合同会社説明会等の実施(29年3月、松山市内)  
合同会社説明会、学生と企業の交流会、企業訪問等の実施
- 2 県外学生の説明会参加交通費支援

県外の学生、新規学卒者が合同会社説明会参加に要する交通費(往路のみ)の支援  
(地方創生推進交付金を充当)

### ◎ 海外販路拡大強化事業費 2,606

県内企業の海外展開や販路拡大を支援するため、ロサンゼルスにおいて、四国4県で連携して積極的な営業活動を実施する。

- 1 「四国フェアinロサンゼルス」の開催
    - (1)時期 29年2月
    - (2)場所 日系スーパー 4店舗
    - (3)内容 四国産品の実演販売など
- (地方創生加速化交付金を充当)

### ◎ 伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費 1,620

伝統的特産品の新たな販路開拓を図るため、外国人向け特産品の現状調査及び分析を実施する。

- 1 事業内容
    - (1)商品開発分野の選定
    - (2)用途やデザイン等の検討
    - (3)販路開拓に向けた分析 など
- (地方創生加速化交付金を充当)

- ◎ **南予博シンポジウム開催費** **3,000**  
「えひめいやしの南予博2016」終了後も地域資源を活用した観光まちづくりの取組みを継承・発信するため、その方策を検討するシンポジウムを開催する。
- 1 事業主体 「えひめいやしの南予博2016」実行委員会
  - 2 開催日 28年11月20日(日)
  - 3 場所 宇和島市立南予文化会館
  - 4 内容 基調講演、事例発表、パネルディスカッション
  - 5 負担区分 自治総合センター助成金10/10
- ◎ **愛媛版DMO形成推進事業費** **8,486**  
民間の人材を活用した観光誘客体制の強化を図るため、県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立する。
- 1 愛媛版DMOの設立
    - (1) 愛媛版DMOの組織・体制等の検討
    - (2) 愛媛版DMOの関係者等に対するDMO講習会の開催(3回)
    - (3) 市町のDMO設立支援(3地域)
    - (4) 来県外国人の動態分析等
  - 2 専門人材の設置

(一社)愛媛県観光物産協会の体制強化を図るため、専門人材を配置する。  
(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費** **6,635**  
「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、本県サイクリング観光の魅力を国内外にPRするための映像作成及び情報発信を行う。
- 1 事業内容 (1)秋冬サイクリング観光魅力発信映像の制作  
(2)映像の多言語化(英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語) など  
(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **西安観光・物産情報拠点開設事業費** **2,930**  
友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に情報発信拠点を開設する。
- 1 時期 28年11月
  - 2 場所 西安市内ショッピング街
  - 3 機能 観光・物産PR、上海便を活用したインバウンド誘致、陝西省との交流サポート など  
(地方創生加速化交付金を充当)



## 六 農 林 水 産 部

- ◎ 県産水産物輸出支援機器整備事業費 1,458  
中国や台湾への更なる輸出拡大に向け、放射性物質検査機器を整備する。  
1 設置機関 水産研究センター魚類検査室  
2 設置機器 放射性物質検査機器(簡易スペクトロメータ) 1台  
(国10/10)
- ◎ 農業女子フォーラム開催費補助金 819  
就農を考えている女性や、高校・大学生等を対象としたフォーラム開催に要する経費を補助する。  
1 時期 28年12月17日(土)  
2 実施主体 (公財)全国学校農場協会  
3 場所 県男女共同参画センター  
4 内容 講演会、パネルディスカッション等  
5 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)
- ◎ 南予地域農業遺産推進協議会(仮称)運営費 1,223  
「愛媛・南予の柑橘生産システム」について、日本農業遺産の認定取得に向けた推進体制を構築するとともに、県内外における認知度向上を図る。  
1 協議会の設置  
構成 関係市町、関係JA、南予用土地改良区連合、県  
2 シンポジウムの開催  
(1)時期 28年11月  
(2)場所 八幡浜市  
(3)内容 基調講演、パネルディスカッション等  
3 PRツールの作成  
(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ 農林水産業ワンストップ就業促進事業費 6,581  
就業希望者向けワンストップwebサイトを制作するとともに、情報発信を行うことで、県内外からの農林水産業への就業促進を図る。  
1 ワンストップwebサイト制作  
農業、林業、水産業ごとの業種検索、「農林水産人」の活動内容等の紹介 等  
2 「農林水産人」デジタルコンテンツ制作  
農業、畜産業、林業、水産業の「農林水産人」20人を取材・撮影  
3 「農林水産人」映像コンテンツ制作  
ミニ番組6本(米麦、野菜、果樹、畜産、林業、水産編)  
(地方創生加速化交付金を充当)
- ◎ 林業新規就業者確保促進事業費 13,000  
林業事業体参加の下、林業就業相談会を開催することで、新規就業者を確保するとともに、就業促進のための映像等の活用により、林業のイメージアップを図る。  
1 林業就業マッチング促進事業  
(1)委託先 県林業労働力確保支援センター  
(2)事業内容 東・中・南予での林業就業相談会の開催  
2 えひめ林業イメージアップ戦略事業  
PR映像等の作成、高性能林業機械シミュレーターの導入  
(地方創生加速化交付金を充当)
- ◎ 水産物ハラル市場輸出強化事業費 8,154  
県産水産物のハラル市場での輸出強化を図るため、生産者等が一丸となって行う愛育フィッシュ輸出の取組みを支援する。  
1 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体  
2 事業内容  
(1)マレーシアにおける大手スーパーでの実販売等  
(2)UAE(ドバイ)での展示商談会への出展等  
(3)国内における在日大使館等へのプロモーション活動  
(地方創生加速化交付金を充当)

- **伊予の媛貴海販売戦略推進事業費** 5,886 (18,984)  
本年秋以降に本格出荷を迎える「伊予の媛貴海」の更なる知名度向上及び高単価での販路開拓の推進のため、一層のプロモーションを展開する。
- 1 飲食店検索サイトへの特設ページ開設
  - 2 料理専門誌へのPR記事掲載  
(地方創生加速化交付金を充当)
- ◎ **輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費** 8,967  
輸出版売力の強化を図るため、大型ブリ養殖技術、差別化・付加価値化技術の開発等を行う。
- 1 実施機関 水産研究センター、食品産業技術センター、愛媛大学南予水産研究センター、(株)宇和島プロジェクト
  - 2 研究内容 成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発  
輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発  
新規「みかんフィッシュ」作出技術の開発

## 七 土 木 部

- 災害関連緊急砂防事業費 120,000
  - 1 事業箇所 大久保南川(今治市)
  - 2 事業内容 堰堤工  
(国2/3 県1/3)
  
- 地震防災関連道路緊急整備事業費 1,330,000 (2,414,000)

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路の改築等を行う。

  - 1 事業箇所 ・国道(国)319号(四国中央市)など5路線6か所  
・県道(一)鳥井喜木津線(伊方町)など54路線62か所
  - 2 負担区分 県93/100 市町7/100
  
- 道路防災・減災対策事業費 1,170,000 (2,050,000)

津波浸水想定区域内の道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面・橋りょうの防災対策、路面補強等の減災対策を実施する。

  - 事業箇所 ・原発避難道路 (主)八幡浜宇和線(八幡浜市)など19か所  
・津波避難・救援道路 (一)九島循環線(宇和島市)など15か所  
・地震等関連道路 (主)高知伊予三島線(新居浜市)など101か所
  
- 河川地震防災強化対策事業費 341,500 (956,900)

地震発生による河川構造物の損壊や、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防箇所や27年度法定点検結果により早急に対策が必要となった堤防等の改修を行う。

  - 事業箇所 (一)中板川(砥部町)など72か所
  
- 河川堤防強化緊急対策事業費 107,000 (327,000)

豪雨による大規模な水害に備え、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所や、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所において堤防補強等を行う。

  - 事業箇所 (二)蒼社川(今治市)、(一)石手川(松山市)
  
- 河川防災緊急対策事業費 250,000

土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。

  - 事業箇所 (一)表川(東温市)など90か所
  
- 海岸施設防災・減災対策事業費 158,000 (455,000)

津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

  - 事業箇所 東予港海岸(西条市)など11か所
  
- 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 263,500 (478,100)

地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

  - 1 事業主体 11市町
  - 2 対象箇所 柴尾地区(大洲市)など45か所
  - 3 補助率 県3/5

- 砂防施設防災・減災対策事業費 608,000 (1,252,000)  
地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能強化を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。  
事業箇所 樋之尾谷川(四国中央市)など61か所
  
- 港湾施設防災・減災対策事業費 222,000 (467,000)  
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。  
1 事業箇所 川之石港(八幡浜市)など21か所  
2 負担区分 県2/3 市町1/3
  
- ◎ 公共土木施設応急復旧ガイドライン策定費 9,825  
被災時における迅速な応急復旧を行うため、工法を標準化したガイドラインを策定する。  
策定内容 被災状況に応じた応急復旧工法の標準化  
使用する工事材料の種類・数量、構造計算 など
  
- 道路啓開計画改定費 7,386  
災害時における救援ルートの早期確保のため、道路啓開計画を改定し、啓開体制の強化・充実を図る。  
改定内容 被害想定による啓開目標時間の設定  
路線ごとの啓開担当会社の設定 など
  
- ◎ 応急仮設住宅建設ガイドライン策定費 5,219  
災害時における迅速かつ円滑な応急仮設住宅建設を行うため、市町、関係団体と連携し、設計を標準化したガイドラインを策定する。  
策定内容 県内各地の気候等に適応した県版標準設計  
敷地規模に応じてコミュニティの形成等を考慮した配置計画 など

**岩城橋整備事業費** 〔債務負担行為限度額 11,400,000〕

- 1 場所 上島町岩城～生名
- 2 工事内容 5径間連続 鋼・コンクリート混合斜張橋  
(橋長 735m、幅員 5.5(7.5)m)
- 3 工期 29年3月～34年2月

## 八 公営企業管理局

### ◎ ドクターヘリ運航管理事業費(病院事業会計) 3,950

ドクターヘリに搭乗する県立中央病院の医療従事者の確保や必要な機器等を整備する。

1 搭乗医師・看護師の確保

搭乗医療従事者の人件費

2 ドクターヘリ運営管理

医療機器の消耗部品の購入費、パイロット待機室の維持管理費 など